

地域銀行による共同システムの導入効果

信州大学 山沖 義和

1990年代後半に入り、平成金融危機を契機に大手都市銀行では合併等により金融再編が進み、規模の拡大が図られるとともに、その結果としてシステムも統合・合理化が進められてきた。一方、地域銀行（地方銀行・第二地方銀行）については、中には合併等によるシステム統合の事例もあるものの、その多くはシステム開発・運用の共同化を進め、システム投資費用の抑制を図ってきており、2010年末には約6割に当たる70行弱が共同システムを稼働させ、システム共同化の構想を公表している地域銀行を含めると約80行となっている。特に、2005年4月から10年3月までの最近5年間には地域銀行の約4分の1に当たる30行弱が共同システムを稼働させている。地域銀行は、システム共同化によりIT投資費用を抑制するとともに、最近では、預金・貸出などの事務処理手順の統一化を図るなど業務全体の共同化により効率化を図ることを目指している。

そこで、本稿では、2005年3月期～10年3月期の5年間を対象に地域銀行がシステム共同化に踏み切る誘因を明らかにするとともに、システム共同化によって参加行の貸出金利回りが受ける影響について検証した。

その結果、まずは、規模が小さい、あるいは、営業経費率が高い地方銀行がシステム共同化に踏み切っていることを統計的に明らかにした。

次に、2010年3月時点で参加行数が4行以上である6つの共同システム(広島福銀共同・じゅうだん会・PROBANK・BeSTA・NEXTBASE・Chance)を取り上げ、トランス・ログ型費用関数に基づき各共同システムが営業経費に与える効果を推定することにより、開発対象とした銀行の特徴(規模や地方銀行・第二地方銀行の区別など)に見合った共同システムを導入しなければ経費節減効果が生じないことを示した。

また、システム共同化が貸出金利回りに与える影響については営業経費を通じた効果とそれ以外の効果があることを示した。特に、営業経費以外の効果については、小規模な地域銀行が導入している場合、競争上の理由から貸出金利回りを引き下げる効果が認められる一方、一定水準の県内貸出金シェアを持っている中規模の地方銀行が導入している場合、あえて金利競争する必要性が乏しく、貸出金利回りを引き上げる効果が認められることを示した。

キーワード：システム共同化、経費節減、貸出金利回り